

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 平成23年3月31日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	9,233,906	7,716,291 ※8
コールローン及び買入手形	851,636	1,291,818 ※8
買現先勘定	131,104	227,749
債券貸借取引支払保証金	4,740,410	4,539,555
買入金銭債権	1,122,307	1,361,289 ※8
特定取引資産	6,632,898	8,196,944 ※2,8
金銭の信託	24,011	23,878
有価証券	39,952,123	42,529,950 ※1,2,8,15
貸出金	61,348,355	62,720,599 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,077,024	1,280,636 ※7
リース債権及びリース投資資産	1,734,169	1,699,759 ※8
その他資産	4,604,732	4,622,756 ※8
有形固定資産	1,168,908	1,180,522 ※8,10,11,12
建物	350,494	361,205
土地	551,839	555,179
リース資産	10,527	9,063
建設仮勘定	4,464	12,585
その他の有形固定資産	251,583	242,488
無形固定資産	674,216	799,773
ソフトウェア	262,068	282,797
のれん	352,790	397,537
リース資産	361	200
その他の無形固定資産	58,995	119,237
繰延税金資産	644,736	404,034
支払承諾見返	4,921,500	5,424,045
貸倒引当金	△1,058,945	△978,933
資産の部合計	137,803,098	143,040,672

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 平成23年3月31日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(負債の部)		
預金	81,998,940	84,128,561 ^{※8}
譲渡性預金	8,366,323	8,593,638
コールマネー及び売渡手形	2,629,407	2,144,599 ^{※8}
売現先勘定	726,365	1,676,902 ^{※8}
債券貸借取引受入担保金	5,713,233	5,810,730 ^{※8}
コマーシャル・ペーパー	337,120	1,193,249
特定取引負債	5,248,302	6,248,061 ^{※8}
借入金	10,769,668	8,839,648 ^{※8,13}
外国為替	256,160	302,580
短期社債	1,183,198	949,388
社債	3,866,095	4,641,927 ^{※14}
信託勘定借	216,171	443,723
その他負債	4,188,259	4,762,961 ^{※8}
賞与引当金	45,176	48,516
役員賞与引当金	2,496	2,875
退職給付引当金	44,604	45,911
役員退職慰労引当金	2,728	2,577
ポイント引当金	18,927	19,350
睡眠預金払戻損失引当金	9,923	10,980
利息返還損失引当金	59,812	401,276
特別法上の引当金	392	421
繰延税金負債	20,517	53,852
再評価に係る繰延税金負債	45,698	39,915 ^{※10}
支払承諾	4,921,500	5,424,045 ^{※8}
負債の部合計	130,671,024	135,785,696
(純資産の部)		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,851	759,800
利益剰余金	1,776,433	2,152,654
自己株式	△171,760	△236,037
株主資本合計	4,921,419	5,014,313
その他有価証券評価差額金	272,306	330,433
繰延ヘッジ損益	△9,701	△32,122
土地再評価差額金	33,357	39,158 ^{※10}
為替換算調整勘定	△122,889	△141,382
その他の包括利益累計額合計	173,073	196,087
新株予約権	262	692
少数株主持分	2,037,318	2,043,883
純資産の部合計	7,132,073	7,254,976
負債及び純資産の部合計	137,803,098	143,040,672

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	3,845,861	3,945,282
資金運用収益	1,612,599	1,631,592
貸出金利息	1,199,083	1,211,794
有価証券利息配当金	251,311	242,086
コールローン利息及び買入手形利息	9,305	14,752
買現先利息	2,351	5,890
債券貸借取引受入利息	8,464	6,823
預け金利息	18,592	29,742
リース受入利息	71,589	68,943
その他の受入利息	51,900	51,560
信託報酬	2,335	1,770
役務取引等収益	897,461	955,680
特定取引収益	237,093	198,192
その他業務収益	1,039,662	1,110,566
賃貸料収入	62,810	72,525
割賦売上高	623,907	692,007
その他の業務収益	352,944	346,034
その他経常収益	56,709	47,479
償却債権取立益		4,800
その他の経常収益		42,678 ※1
経常費用	3,020,432	3,009,711
資金調達費用	294,947	290,223
預金利息	107,758	102,018
譲渡性預金利息	31,665	32,458
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,788	3,596
売現先利息	2,753	3,694
債券貸借取引支払利息	8,847	6,852
コマーシャル・ペーパー利息	1,164	1,986
借用金利息	44,298	45,939
短期社債利息	2,006	1,540
社債利息	66,940	76,276
その他の支払利息	25,723	15,860
役務取引等費用	131,230	132,099
その他業務費用	858,243	880,998
賃貸原価	37,352	47,571
割賦原価	587,427	649,855
その他の業務費用	233,463	183,571
営業経費	1,355,322	1,421,363 ※2
その他経常費用	380,688	285,027
貸倒引当金繰入額	48,720	4,244
その他の経常費用	331,967	280,782 ※3
経常利益	825,428	935,571
特別利益	16,798	27,793
固定資産処分益	884	2,741
負ののれん発生益	409	—
償却債権取立益	2,813	—
金融商品取引責任準備金取崩額	35	0
その他の特別利益	12,655	25,050 ※4
特別損失	14,913	10,397
固定資産処分損	5,914	6,507
減損損失	5,411	3,861 ※5
金融商品取引責任準備金繰入額	34	29
その他の特別損失	3,552	—
税金等調整前当期純利益	827,313	952,966
法人税、住民税及び事業税	97,446	103,478
法人税等調整額	143,325	207,860
法人税等合計	240,771	311,339
少数株主損益調整前当期純利益	586,542	641,627
少数株主利益	110,646	123,090
当期純利益	475,895	518,536

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	586,542	641,627
その他の包括利益	△173,166	23,605 ^{*1}
その他有価証券評価差額金	△150,002	69,103
繰延ヘッジ損益	29,587	△22,964
土地再評価差額金	—	5,613
為替換算調整勘定	△60,928	△23,496
持分法適用会社に対する持分相当額	8,176	△4,651
包括利益	413,375	665,232
親会社株主に係る包括利益	343,920	541,270
少数株主に係る包括利益	69,455	123,961

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,337,895	2,337,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
当期首残高	978,897	978,851
当期変動額		
自己株式の処分	△46	△9,047
自己株式の消却	—	△210,003
当期変動額合計	△46	△219,050
当期末残高	978,851	759,800
利益剰余金		
当期首残高	1,451,945	1,776,433
当期変動額		
剰余金の配当	△152,878	△142,010
当期純利益	475,895	518,536
連結子会社の増加に伴う増加	13	15
連結子会社の減少に伴う増加	3	1
連結子会社の増加に伴う減少	△13	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△10	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	△90
土地再評価差額金の取崩	1,604	△208
当期変動額合計	324,488	376,220
当期末残高	1,776,433	2,152,654
自己株式		
当期首残高	△124,061	△171,760
当期変動額		
自己株式の取得	△47,759	△321,521
自己株式の処分	60	47,242
自己株式の消却	—	210,003
当期変動額合計	△47,699	△64,276
当期末残高	△171,760	△236,037
株主資本合計		
当期首残高	4,644,677	4,921,419
当期変動額		
剰余金の配当	△152,878	△142,010
当期純利益	475,895	518,536
自己株式の取得	△47,759	△321,521
自己株式の処分	13	38,194
自己株式の消却	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	13	15
連結子会社の減少に伴う増加	3	1
連結子会社の増加に伴う減少	△13	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△10	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	△90
土地再評価差額金の取崩	1,604	△208
当期変動額合計	276,742	92,893
当期末残高	4,921,419	5,014,313

(単位：百万円)

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	412,708	272,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,402	58,127
当期変動額合計	△140,402	58,127
当期末残高	272,306	330,433
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39,367	△9,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,666	△22,420
当期変動額合計	29,666	△22,420
当期末残高	△9,701	△32,122
土地再評価差額金		
当期首残高	34,955	33,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,597	5,800
当期変動額合計	△1,597	5,800
当期末残高	33,357	39,158
為替換算調整勘定		
当期首残高	△101,650	△122,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,238	△18,493
当期変動額合計	△21,238	△18,493
当期末残高	△122,889	△141,382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	306,646	173,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,573	23,013
当期変動額合計	△133,573	23,013
当期末残高	173,073	196,087
新株予約権		
当期首残高	81	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	429
当期変動額合計	180	429
当期末残高	262	692
少数株主持分		
当期首残高	2,049,400	2,037,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,081	6,564
当期変動額合計	△12,081	6,564
当期末残高	2,037,318	2,043,883

(次ページに続く)

(連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
純資産合計		
当期首残高	7,000,805	7,132,073
当期変動額		
剰余金の配当	△152,878	△142,010
当期純利益	475,895	518,536
自己株式の取得	△47,759	△321,521
自己株式の処分	13	38,194
自己株式の消却	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	13	15
連結子会社の減少に伴う増加	3	1
連結子会社の増加に伴う減少	△13	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△10	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	△90
土地再評価差額金の取崩	1,604	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,474	30,008
当期変動額合計	131,268	122,902
当期末残高	7,132,073	7,254,976

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,313	952,966
減価償却費	154,267	165,113
減損損失	5,411	3,861
のれん償却額	22,938	21,681
負ののれん発生益	△409	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△12,655	△25,050
持分法による投資損益(△は益)	13,319	31,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,433	△90,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,057	2,816
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	163	378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,987	△5,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,642	△194
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,420	422
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,810	1,056
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△17,566	△25,756
資金運用収益	△1,612,599	△1,631,592
資金調達費用	294,947	290,223
有価証券関係損益(△)	△61,648	△130,612
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	148	1,464
為替差損益(△は益)	280,834	16,145
固定資産処分損益(△は益)	5,029	3,765
特定取引資産の純増(△)減	7,813	△1,588,903
特定取引負債の純増減(△)	256,101	1,029,341
貸出金の純増(△)減	1,401,384	△828,051
預金の純増減(△)	3,628,657	2,299,767
譲渡性預金の純増減(△)	1,380,003	228,846
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,569,942	△1,994,204
有利息預け金の純増(△)減	△1,196,723	462,914
コールローン等の純増(△)減	△18,924	△793,288
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	700,211	200,855
コールマネー等の純増減(△)	165,025	472,525
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	26,333	856,129
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,397,458	97,497
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,663	△205,926
外国為替(負債)の純増減(△)	64,083	46,712
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	152,703	30,875
短期社債(負債)の純増減(△)	△101,780	△233,809
普通社債発行及び償還による増減(△)	515,688	352,424
信託勘定借の純増減(△)	56,617	227,552
資金運用による収入	1,635,444	1,663,901
資金調達による支出	△309,401	△295,539
その他	△279,956	327,828
小計	13,918,277	1,940,166
法人税等の支払額	△124,540	△101,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,793,737	1,838,185

(次ページに続く)

(連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 67,169,471	△ 50,614,876
有価証券の売却による収入	36,624,700	32,372,433
有価証券の償還による収入	19,626,268	15,925,697
金銭の信託の増加による支出	△ 6,942	△ 3,011
金銭の信託の減少による収入	5,236	1,540
有形固定資産の取得による支出	△ 182,839	△ 131,154
有形固定資産の売却による収入	6,966	30,343
無形固定資産の取得による支出	△ 101,624	△ 101,447
無形固定資産の売却による収入	528	24
子会社株式の売却による収入	314	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△ 1,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,408	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 10,756	△ 67,369 ※2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,148,211	△ 2,589,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	80,000	106,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 87,500	△ 103,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	256,751	557,360
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 314,900	△ 306,471
配当金の支払額	△ 152,612	△ 141,921
少数株主からの払込みによる収入	471	—
少数株主への払戻による支出	△ 309	—
少数株主への配当金の支払額	△ 97,609	△ 93,125
自己株式の取得による支出	△ 47,759	△ 321,521
自己株式の処分による収入	13	2,390
子会社の自己株式の取得による支出	△ 1,001	△ 14
子会社の自己株式の売却による収入	17	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,438	△ 300,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,185	△ 4,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,273,901	△ 1,056,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,371,193	5,645,094
現金及び現金同等物の期末残高	5,645,094	4,588,858 ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 337社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
プロミス株式会社
三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBCフレンド証券株式会社
SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBCファイナンスサービス株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

プロミス株式会社他6社は株式会社三井住友銀行によるプロミス株式会社に対する公開買付け及び当社によるプロミス株式会社の第三者割当増資の引受けにより、みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合他29社は新規設立等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

SMBCサポート&ソリューション株式会社他17社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、ルージュリーシング有限会社他8社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他192社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBCS Co., Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 39社

主要な会社名

住友三井オートサービス株式会社

大和住銀投信投資顧問株式会社

日立キャピタルオートリース株式会社は住友三井オートサービス株式会社による株式取得により、その他5社は重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、プロミス株式会社他5社は株式会社三井住友銀行によるプロミス株式会社に対する公開買付け及び当社によるプロミス株式会社の第三者割当増資の引受けにより、アットローン株式会社他3社は合併等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他192社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月末日	1社
6月末日	5社
7月末日	2社
9月末日	3社
10月末日	1社
11月末日	8社
12月末日	122社
1月末日	19社
2月末日	9社
3月末日	167社

(2) 5月末日、6月末日、7月末日、9月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日現在、一部の12月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております)13社に係る借入及びコマースナル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は2,175,773百万円、負債総額(単純合算)は2,175,548百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

・主な取引の期末残高

	(単位:百万円)
	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
貸出金	1,486,284
信用枠	723,383
流動性枠	352,547

・主な損益

	(単位:百万円)
	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸出金利息	13,388
役務取引等収益	1,842

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものと

みなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる

金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は685,871百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

- ②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は309百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は188百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行、株式会社セディナ及びプロミス株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号)等の改正(平成23年3月25日))

当会計基準等の改正により、従来、一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされていた取扱いが、資産を譲渡した会社のみにも適用されることとなります。なお、当社は、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から改正後の当会計基準等を適用する予定であります。

改正後の当会計基準等の適用により、従来、当社の子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち、当社が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が当社の連結財務諸表に計上されることとなります。なお、改正後の当会計基準等の適用による影響は、現在検討中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に計上しておりました「貸倒引当戻入益」及び「償却債権取立益」は、当連結会計年度から「その他経常収益」に計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。これらの改正に伴い、当期純利益は39,589百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式229,868百万円及び出資金1,332百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は107,866百万円です。
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、株式及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計51,022百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,961,135百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは378,167百万円です。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は74,218百万円、延滞債権額は1,145,347百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,502百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は562,882百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,804,951百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は754,204百万円です。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

現金預け金	294,382百万円
コールローン及び買入手形	490,255百万円
買入金銭債権	7,096百万円
特定取引資産	3,715,510百万円
有価証券	7,281,341百万円
貸出金	2,572,382百万円
リース債権及びリース投資資産	7,740百万円
有形固定資産	14,336百万円
その他資産(延払資産等)	4,412百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,144百万円
コールマネー及び売渡手形	825,000百万円
売現先勘定	1,676,902百万円
債券貸借取引受入担保金	5,180,034百万円
特定取引負債	513,941百万円
借入金	4,312,097百万円
その他負債	10,149百万円
支払承諾	109,212百万円

 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金23,993百万円、特定取引資産86,879百万円及び有価証券24,367,992百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は124,516百万円、先物取引差入証拠金は17,906百万円、その他の証拠金等は66,197百万円です。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は47,220,313百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが39,753,611百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
連結子会社である三井住友銀行
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
連結子会社である三井住友銀行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 750,082百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 67,055百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 1,903百万円)
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金374,250百万円が含まれております。
- ※14. 社債には、劣後特約付社債2,402,075百万円が含まれております。
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,851,841百万円です。

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、株式等売却益15,654百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費には、研究開発費290百万円を含んでおります。
- ※3. その他の経常費用には、貸出金償却90,305百万円、株式等売却損11,659百万円、株式等償却31,875百万円、利息返還損失引当金繰入額40,364百万円、持分法による投資損失31,122百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失25,364百万円を含んでおります。

- ※4. その他の特別利益は、段階取得に係る差益25,050百万円であり
ます。
- ※5. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 11カ店	土地、建物等	198
	遊休資産 38物件		1,168
	その他 4物件		58
近畿圏	営業用店舗 31カ店	土地、建物等	393
	遊休資産 41物件		1,630
	その他 1物件		2
その他	営業用店舗 1物件	土地、建物等	27
	遊休資産 16物件		381

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループ化を行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結会社については、営業用店舗及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	241,713
組替調整額	△136,762
税効果調整前	104,950
税効果額	△35,846
その他有価証券評価差額金	69,103
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△26,643
組替調整額	△7,882
資産の取得原価調整額	△16
税効果調整前	△34,543
税効果額	11,578
繰延ヘッジ損益	△22,964
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	5,613
土地再評価差額金	5,613
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△24,429
組替調整額	1,059
税効果調整前	△23,369
税効果額	△126
為替換算調整勘定	△23,496
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△7,105
組替調整額	2,453
税効果調整前	△4,651
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,651
その他の包括利益合計	23,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
第1回第六種優先株式(注1)	70,001	—	70,001	—
合計	1,414,125,626	—	70,001	1,414,055,625
自己株式				
普通株式(注2)	32,581,914	45,686,368	15,328,723	62,939,559
第1回第六種優先株式(注1)	—	70,001	70,001	—
合計	32,581,914	45,756,369	15,398,724	62,939,559

(注)1. 第1回第六種優先株式の自己株式の増加70,001株は、平成23年4月1日に、当社定款第18条の規定に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。

また、第1回第六種優先株式の発行済株式総数の減少70,001株及び自己株式の減少70,001株は、平成23年4月1日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加45,686,368株は、単元未満株式の買取り及びプロミス株式会社との株式交換の対価として同社株主に交付する当社株式を当社定款第8条の規定に基づき市場買付けにより取得したことによるものであります。

また、普通株式の自己株式の減少15,328,723株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少7,363株、並びに連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが、平成23年5月1日に株式会社セディナの完全子会社化のために保有していた当社株式を株式交換により同社株主に割り当てたこと及び連結子会社が当社株式を売却したことによる減少15,321,360株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	598	
連結子会社	—	—	—	—	—	94	
合計	—	—	—	—	—	692	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	70,514	50
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成23年6月29日 定時株主総会

基準日：平成23年3月31日

効力発生日：平成23年6月29日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	70,514	50

※決議：平成23年11月14日 取締役会

基準日：平成23年9月30日

効力発生日：平成23年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	68,230	50

※決議：平成24年6月28日 定時株主総会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成24年3月31日

効力発生日：平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成24年3月31日現在	
現金預け金勘定	7,716,291
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△ 3,127,432
現金及び現金同等物	4,588,858

- ※2. 株式会社三井住友銀行による公開買付け及び当社による第三者割当増資の引受けにより新たにプロミス株式会社他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,671,681百万円
（うち貸出金	795,148百万円)
（うち支払承諾見返	564,528百万円)
負債	△ 1,511,980百万円
（うち借入金	△ 300,884百万円)
（うち利息返還損失引当金	△ 367,220百万円)
（うち支払承諾	△ 564,528百万円)
新株予約権	△ 56百万円
少数株主持分	△ 3,576百万円
のれん	57,300百万円
上記7社株式の取得価額	213,369百万円
上記7社現金及び現金同等物	△ 4,300百万円
企業結合直前に所有していた	
プロミスの普通株式の時価	△ 21,699百万円
第三者割当増資引受けにより追加取得	
したプロミスの普通株式の時価	△ 119,999百万円
差引：上記7社取得のための支出	67,369百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,172,940
見積残存価額部分	89,463
受取利息相当額	△ 179,638
合計	1,082,766

- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	229,520	365,967
1年超2年以内	172,714	283,506
2年超3年以内	95,022	185,126
3年超4年以内	60,591	126,973
4年超5年以内	46,063	73,022
5年超	93,592	138,342
合計	697,504	1,172,940

- ③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は8,849百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	42,247	294,411	336,658

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	35,329	158,814	194,143

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、消費者金融業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

これら業務に伴い、当社グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客さまのヘッジニーズにお応えする目的のほか、預金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結子会社である三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・減失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

② 金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達に困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③ デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引については、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(16) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当社の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統一的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(ア) 信用リスクの管理体制

当社の主要な連結子会社である三井住友銀行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

コーポレートサービス部門においては、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めるとともに、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。

法人部門・個人部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件については、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定等の正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ) 信用リスクの管理方法

三井住友銀行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

- ・ 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、各業務部門別のガイドラインや、不動産ファイナンスやファンド・証券化投資等といった業務別ガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。
- ・ 集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する与信上限ガイドラインの設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。
- ・ 企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
- ・ 問題債権の発生抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。
- ・ アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取り組み
クレジットデリバティブや貸出債権の売却等により、与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでおります。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社の主要な連結子会社である三井住友銀行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

三井住友銀行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限值を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、三井住友銀行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて収益の極大化を図る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄)の保有につきましては、前連結会計年度はバンキング業務及びトレーディング業務と同様の基準で最大損失額を算出しておりますが、当連結会計年度より、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素については、「BPV(ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末における三井住友銀行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で320億円、

トレーディング業務で100億円、政策投資株式(上場銘柄)の保有で8,979億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

三井住友銀行では、「資金ギャップに対する極度・ガイドラインの設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップ極度・ガイドラインの管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップ極度・ガイドラインの圧縮などのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクについては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	7,711,078	7,715,673	4,594
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,290,685	1,291,614	928
③ 買現先勘定	227,749	228,471	722
④ 債券貸借取引支払保証金	4,539,555	4,539,555	—
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	1,354,400	1,360,792	6,391
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,285,328	4,285,328	—
⑦ 金銭の信託	23,878	23,878	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,277,668	5,346,853	69,184
その他有価証券	36,403,944	36,403,944	—
⑨ 貸出金	62,720,599		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△757,820		
	61,962,778	63,076,899	1,114,120
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,276,510	1,281,154	4,643
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	1,690,977	1,771,120	80,143
資産計	126,044,556	127,325,285	1,280,729
① 預金	84,128,561	84,136,544	7,982
② 譲渡性預金	8,593,638	8,593,118	△519
③ コールマネー及び売渡手形	2,144,599	2,144,599	△0
④ 売現先勘定	1,676,902	1,676,902	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,810,730	5,810,730	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,193,249	1,193,249	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,172,857	2,172,857	—
⑧ 借入金	8,839,648	8,856,720	17,072
⑨ 外国為替	302,580	302,580	—
⑩ 短期社債	949,388	949,385	△3
⑪ 社債	4,641,927	4,771,814	129,886
⑫ 信託勘定借	443,723	443,723	—
負債計	120,897,808	121,052,227	154,418
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(102,744)	(102,744)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	308,082	308,082	—
デリバティブ取引計	205,338	205,338	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

⑧買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑨特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑩金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑪有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び③信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

- ④コールマネー及び受渡手形、⑤売現先勘定、⑥債券貸借取引受入担保金、⑦コマーシャル・ペーパー、⑧借入金、⑨短期社債及び⑩社債

期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑪特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑫外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日現在
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注1)	6,062
有価証券	
非上場株式等(注2)(注4)	271,149
組合出資金等(注3)(注4)	345,987
合計	623,198

- (注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
 2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
 3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
 4. 非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において9,292百万円減損処理を行っております。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	6,723,816	3,166	—	—
コールローン及び買入手形	1,264,667	27,150	—	—
買現先勘定	168,028	59,721	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,539,555	—	—	—
買入金銭債権(注)2	950,515	129,125	69,604	194,114
有価証券(注)1	8,586,192	26,436,600	3,252,686	629,654
満期保有目的の債券	310,255	4,773,397	181,500	—
うち国債	210,000	4,465,000	170,000	—
地方債	17,934	159,310	—	—
社債	81,321	149,086	8,000	—
その他	1,000	—	3,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,275,936	21,663,203	3,071,186	629,654
うち国債	7,128,558	14,798,646	2,399,100	—
地方債	44,336	233,668	12,738	42
社債	551,651	1,893,545	348,066	58,126
その他	551,389	4,737,343	311,281	571,486
貸出金(注)1(注)2	13,712,810	23,762,958	8,932,653	8,445,738
外国為替(注)1	1,276,515	1,276	—	—
リース債権及びリース投資資産(注)1	522,191	919,013	114,458	40,969
合計	37,744,292	51,339,012	12,369,403	9,310,476

(注) 1. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券28,667百万円、貸出金1,116,378百万円、外国為替2,845百万円、リース債権及びリース投資資産5,960百万円であります。

2. 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権1,789百万円、貸出金6,750,883百万円であります。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	79,446,175	4,052,815	362,805	266,577
譲渡性預金	8,535,575	58,062	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,144,599	—	—	—
売現先勘定	1,676,902	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,810,730	—	—	—
コマースナル・ペーパー	1,193,249	—	—	—
借入金	6,931,770	1,349,848	323,272	234,757
外国為替	302,580	—	—	—
短期社債	949,400	—	—	—
社債	474,539	1,995,686	1,912,623	260,837
信託勘定借	443,723	—	—	—
合計	107,909,247	7,456,413	2,598,701	762,172

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

平成24年3月31日現在		
退職給付債務	(A)	△990,449
年金資産	(B)	902,254
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△88,194
未認識数理計算上の差異	(D)	261,128
未認識過去勤務債務	(E)	△6,624
連結貸借対照表計上額の純額	(F)=(C)+(D)+(E)	166,309
前払年金費用	(G)	212,221
退職給付引当金	(F)-(G)	△45,911

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

平成23年度	
勤務費用	24,646
利息費用	24,013
期待運用収益	△27,169
数理計算上の差異の費用処理額	38,736
過去勤務債務の費用処理額	△6,542
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,136
退職給付費用	58,820

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成23年度	
(1) 割引率	国内連結子会社 1.15%～2.5% 在外連結子会社 4.7%～7.0%
(2) 期待運用収益率	国内連結子会社 0%～4.1% 在外連結子会社 3.8%～5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)	
平成23年度	
営業経費	431

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役員 677	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71
ストック・オプションの数(株) ^(注1)	普通株式 162,000 ^(注2)	普通株式 102,600	普通株式 268,200
付与日	平成14年8月30日	平成22年8月13日	平成23年8月16日
権利確定条件	付されていない	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	定めがない	平成22年6月29日から平成22年度に関する定時株主総会終結時まで	平成23年6月29日から平成23年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア) スtock・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日
権利確定前			
前連結会計年度末	—	102,600	—
付与	—	—	268,200
失効	—	1,900	2,000
権利確定	—	26,300	5,900
未確定残	—	74,400	260,300
権利確定後			
前連結会計年度末	108,100	—	—
権利確定	—	26,300	5,900
権利行使	—	—	500
失効	—	—	—
未行使残	108,100	25,800	5,900

(イ) 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日
権利行使価格	6,649	1	1
行使時平均株価	—	2,336	—
付与日における公正な評価単価	—	2,215	1,872

③ スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(イ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成23年7月29日
株価変動性 ^(注1)	51.64%
予想残存期間 ^(注2)	4年
予想配当 ^(注3)	100円/株
無リスク利率 ^(注4)	0.30%

(注) 1. 4年間(平成19年8月17日から平成23年8月16日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び三井住友銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3. 平成24年3月期の普通株式予想配当によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 174,000	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

(単位:株)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後							
前連結会計年度末	94,000	126,000	210,000	302,000	431,000	162,000	115,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	10,000	14,000	—	—	—	—	—
失効	84,000	6,000	18,000	17,000	39,000	—	—
未行使残	—	106,000	192,000	285,000	392,000	162,000	115,000

(単位:株)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	350,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	350,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	174,000	112,000	289,000	—
権利確定	—	—	—	350,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	174,000	112,000	289,000	350,000

(イ)単価情報

(単位:円)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格	155	131	179	202	313	490	490
行使時平均株価	143	145	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—	—	138	138

(単位:円)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	461	461	302	193
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	96	96	37	51

③ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成24年3月31日現在	
繰延税金資産	
貸倒引当金	506,971
税務上の繰越欠損金	383,270
有価証券償却	224,012
貸出金償却	115,438
退職給付引当金	68,402
その他有価証券評価差額金	39,485
繰延ヘッジ損益	18,425
減価償却費	12,554
その他	212,036
繰延税金資産小計	1,580,597
評価性引当額	△942,722
繰延税金資産合計	637,874
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△146,715
退職給付信託設定益	△38,524
レバレッジドリース	△19,692
退職給付信託返還有価証券	△9,298
子会社の留保利益金	△5,684
その他	△67,776
繰延税金負債合計	△287,692
繰延税金資産の純額	350,182

2. 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当社の法定実効税率	40.69
(調整)	
評価性引当額	△11.76
受取配当金益金不算入	△1.15
段階取得に係る差益	△1.07
平成23年度法制改正に伴う税率変更	4.42
持分法投資損益	1.33
その他	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.67

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成24年度以降の法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」は21,119百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は19,290百万円増加し、「繰延ヘッジ損益」は2,587百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は42,119百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は5,613百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

なお、上記のうち、連結子会社である三井住友銀行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.94%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は6,592百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は16,479百万円増加し、「繰延ヘッジ損益」は2,417百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は20,655百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は5,538百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

プロミス株式会社に対する公開買付け及びプロミス株式会社の第三者割当増資の引受けによる連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)は、プロミス株式会社(以下、「プロミス」)の普通株式、株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権、株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権、株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権及び2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債について、公開買付けを実施いたしました。また、当社はプロミスが平成23年12月26日に行った第三者割当増資を全額引き受けいたしました。これにより、当社は当社の持分法適用関連会社でありましたプロミスを連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

プロミス(事業の内容：消費者金融業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び三井住友銀行は、プロミスと当社グループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じて当社グループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、当社はプロミスを完全子会社化することを基本方針としております。そのため、当連結会計年度において、三井住友銀行によるプロミスに対する公開買付け及び当社によるプロミスの第三者割当増資の引受けにより、同社を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月7日

(4) 企業結合の法的形式

三井住友銀行によるプロミスに対する公開買付け及び当社によるプロミスの第三者割当増資の引受けによる連結子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	22%
公開買付けにより追加取得した議決権比率	72%
第三者割当増資引受けにより追加取得した議決権比率	4%
取得後の議決権比率	98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がプロミスの議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、連結損益計算書上、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたプロミスの普通株式の時価	21,699百万円
公開買付けにより追加取得したプロミスの普通株式の時価	70,995百万円
第三者割当増資引受けにより追加取得したプロミスの普通株式の時価	119,999百万円
取得に直接要した支出額	674百万円
被取得企業の取得原価	213,369百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	213,369百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	188,318百万円
差額(段階取得に係る差益)	25,050百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | | |
|----------------|---|-----------|
| (1) 発生したのれん | 金額 | 57,300百万円 |
| (2) 発生原因 | 取得原価とプロミスに係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。 | |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 20年間で均等償却 | |

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 資産の額 | |
| 資産合計 | 1,671,681百万円 |
| うち貸出金 | 795,148百万円 |
| うち支払承諾見返 | 564,528百万円 |
| (2) 負債の額 | |
| 負債合計 | 1,511,980百万円 |
| うち借入金 | 300,884百万円 |
| うち利息返還損失引当金 | 367,220百万円 |
| うち支払承諾 | 564,528百万円 |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

- (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額
- | | |
|-------|-------------|
| 経常収益 | 143,349百万円 |
| 経常利益 | △152,690百万円 |
| 当期純利益 | △186,332百万円 |
- (注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件
プロミス及びその連結子会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。
また、上記情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等関係)

株式会社セディナの完全子会社化

当社の完全子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の連結子会社である株式会社セディナ(以下、「セディナ」)を、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事業の名称及び事業の内容
結合企業 FGCC(事業の内容:経営管理業)
被結合企業 セディナ(事業の内容:クレジットカード業)
- (2) 企業結合日
平成23年5月1日
- (3) 企業結合の法的形式
株式交換
- (4) 結合後企業の名称
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- (5) その他取引の概要に関する事項
「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向けて各種取組みを進めるにあたり、より迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備する必要があると判断し、セディナを本株式交換によりFGCCの完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)第45項及び第46項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を用いております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得したセディナの普通株式の時価	37,535百万円
取得に直接要した費用	80百万円
追加取得した子会社株式の取得原価	37,616百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 当社1株:セディナ0.06株
(注)セディナ普通株式1株に対して、当社の普通株式0.06株を割当交付
- (2) 交付比率の算定方法
本株式交換における株式交換比率の決定については、その公正性・妥当性を担保するため、FGCCは日興コーポリアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)を、セディナは野村證券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。FGCC及びセディナは、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びセディナの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(1)の株式交換比率は、当社及びセディナの株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、合意、決定いたしました。
- (3) 交付株式数
当社の普通株式 14,702千株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | | |
|----------------|---|----------|
| (1) 発生したのれん | 金額 | 9,087百万円 |
| (2) 発生原因 | 取得原価とセディナに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。 | |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 20年間で均等償却 | |

(1株当たり情報)

(単位:円)

1株当たり純資産額	3,856.37
1株当たり当期純利益金額	374.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	373.99

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	518,536百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	—百万円 (—百万円)
普通株式に係る当期純利益	518,536百万円
普通株式の期中平均株式数	1,385,505千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△278百万円
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	(△278百万円)
普通株式増加数	243千株
(うち新株予約権)	(243千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類* (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個)

*新株予約権の概要は145ページの「新株予約権等の状況」、148ページの「ストック・オプション制度の内容」をご覧ください。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	7,254,976百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち優先株式)	2,044,575百万円 (—百万円)
(うち優先配当額)	(—百万円)
(うち新株予約権)	(692百万円)
(うち少数株主持分)	(2,043,883百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	5,210,400百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,351,116千株

(会計方針の変更)

平成23年4月1日以後開始する連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準等を適用しております。なお、この変更による潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等関係)

プロミス株式会社の完全子会社化

当社は、当社の連結子会社であるプロミス株式会社(以下、「プロミス」)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(事業の内容：銀行持株会社)
被結合企業 プロミス(事業の内容：消費者金融業)

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、プロミスと当社グループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じて当社グループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、プロミスを本株式交換により当社の完全子会社といたしました。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社1株：プロミス0.36株

(注)プロミス普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を割当交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びプロミスがそれぞれ別個に、両社から独立した財務アドバイザー又は第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はゴールドマン・サックス証券株式会社を財務アドバイザーに、プロミスはフリーハン・ローキー株式会社を第三者算定機関にそれぞれ選定いたしました。当社及びプロミスは、それぞれの財務アドバイザー又は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、本株式交換に先立って行われた株式会社三井住友銀行によるプロミスの普通株式等の公開買付けの諸条件及び結果、並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、プロミス株式の評価については、当該公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びプロミスは、上記(1)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆さまの利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 45,660千株

有価証券関係 (平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	16,879

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,787,498	4,849,443	61,944
	地方債	175,423	178,243	2,819
	社債	237,210	241,726	4,515
	その他	2,695	2,703	8
	小計	5,202,828	5,272,117	69,288
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	70,020	69,930	△90
	地方債	2,302	2,298	△3
	社債	713	710	△3
	その他	10,402	10,396	△6
	小計	83,438	83,335	△103
合計		5,286,267	5,355,452	69,184

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,193,663	703,589	490,074
	債券	24,475,020	24,356,856	118,164
	国債	21,717,683	21,654,331	63,351
	地方債	289,456	287,307	2,149
	社債	2,467,880	2,415,217	52,663
	その他	4,649,021	4,510,332	138,689
	小計	30,317,706	29,570,777	746,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	946,993	1,165,606	△218,613
	債券	3,209,463	3,215,812	△6,348
	国債	2,751,854	2,752,509	△654
	地方債	7,702	7,717	△15
	社債	449,906	455,585	△5,678
	その他	2,461,368	2,508,349	△46,981
	小計	6,617,825	6,889,769	△271,943
合計		36,935,531	36,460,546	474,984

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は196百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株式	265,512
その他	357,686
合計	623,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,752	8,921	△3,221
債券	16,676,636	39,724	△2,586
国債	16,261,807	38,204	△2,115
地方債	178,423	553	△256
社債	236,405	966	△214
その他	15,598,701	143,163	△16,788
合計	32,309,090	191,809	△22,596

(6) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は27,988百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成23年3月末	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△6,863

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,384,266	3,437,088	52,821
	地方債	159,618	162,339	2,721
	社債	237,233	243,070	5,837
	その他	4,193	4,201	8
	小計	3,785,310	3,846,700	61,389
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	379,873	378,410	△1,463
	地方債	11,899	11,860	△39
	社債	1,887	1,878	△9
	その他	10,301	10,282	△19
	小計	403,962	402,430	△1,531
合計		4,189,272	4,249,130	59,857

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末			
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,341,992	854,218	487,773	
	債券	国債	12,365,024	12,256,383	108,640
		地方債	9,468,315	9,423,084	45,230
		社債	199,005	197,609	1,395
		社債	2,697,703	2,635,688	62,014
	その他	3,125,508	3,001,059	124,449	
	小計	16,832,525	16,111,661	720,864	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	869,937	1,045,754	△175,817	
	債券	国債	13,194,988	13,226,858	△31,870
		地方債	12,701,891	12,729,163	△27,271
		地方債	173,886	175,423	△1,536
		社債	319,210	322,272	△3,062
	その他	4,448,401	4,590,679	△142,277	
	小計	18,513,327	18,863,292	△349,965	
合計		35,345,852	34,974,953	370,899	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株式	274,329
その他	352,260
合計	626,589

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47,019	11,371	△3,203
債券	18,058,502	71,653	△32,572
国債	17,690,062	69,180	△31,297
地方債	137,365	907	△633
社債	231,074	1,566	△641
その他	18,652,000	152,588	△16,204
合計	36,757,522	235,613	△51,980

(6) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は109,921百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年3月末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	△2

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22,430	22,477	△46	—	△46

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成24年3月末
評価差額		474,803
	その他有価証券	474,849
	その他の金銭の信託	△46
(△)繰延税金負債		138,439
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		336,363
(△)少数株主持分相当額		13,124
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		7,194
その他有価証券評価差額金		330,433

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額196百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22,569	22,527	42	42	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成23年3月末
評価差額		369,852
	その他有価証券	369,810
	その他の金銭の信託	42
(△)繰延税金負債		102,593
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		267,259
(△)少数株主持分相当額		7,125
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		12,172
その他有価証券評価差額金		272,306

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,153百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,701,646	2,323,383	△9,067	△9,067
	買建	12,963,619	1,931,357	9,046	9,046
	金利オプション				
	売建	16,413	—	△1	△1
	買建	49,239	—	5	5
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,433,489	37,687	△166	△166
	買建	4,386,457	68,390	△148	△148
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	169,758,863	132,573,198	5,648,845	5,648,845
	受取変動・支払固定	173,687,207	132,110,404	△5,573,527	△5,573,527
	受取変動・支払変動	25,888,092	16,402,974	△3,475	△3,475
	金利スワップション				
	売建	4,070,533	2,032,320	△56,297	△56,297
	買建	3,114,421	1,987,178	49,318	49,318
	キャップ				
	売建	15,725,631	11,272,029	△6,675	△6,675
	買建	6,947,188	3,066,687	6,717	6,717
	フロアー				
	売建	877,557	250,823	△4,549	△4,549
買建	7,991,968	1,984,956	4,192	4,192	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	3,589,273	1,798,757	19,137	19,137	
合計			86,557	86,557	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	295,297	—	—	—
	買建	1,119,349	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップション				
	売建	654,616	473,930	△16,082	△16,082
	買建	702,295	530,318	27,032	27,032
	為替予約	36,189,143	2,989,559	84,518	84,518
	通貨オプション				
	売建	2,904,319	1,623,064	△229,554	△229,554
買建	2,744,179	1,504,605	315,643	315,643	
合計			△215,415	143,463	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	298,239	—	△6,384	△6,384
	買建	71,550	—	913	913
	株式指数オプション				
	売建	390	—	△1	△1
	買建	240	—	2	2
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	194,646	192,842	△49,023	△49,023
	買建	197,500	191,432	49,205	49,205
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	21,965	—	822	822
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	8,795	7,295	△154	△154	
金利受取・株価指数変化率支払	9,495	7,895	152	152	
合計			△4,467	△4,467	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,804,083	—	△1,426	△1,426
	買建	2,565,575	—	1,791	1,791
	債券先物オプション				
	売建	92,483	—	35	35
	買建	181,010	—	△53	△53
店頭	債券先渡契約				
	売建	1,150	—	126	126
	買建	2,924	—	30	30
	債券店頭オプション				
	売建	38,894	—	△53	△53
	買建	38,894	—	115	115
合計			566	566	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	5,949	—	107	107
	買建	5,788	—	△116	△116
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	139,982	117,754	△29,523	△29,523
	変動価格受取・固定価格支払	111,479	91,310	57,246	57,246
	変動価格受取・変動価格支払	13,822	13,014	1,500	1,500
	商品オプション				
	売建	12,779	10,821	△223	△223
	買建	4,929	4,177	58	58
	合計			29,049	29,049

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	793,663	649,116	△18,420	△18,420
	買建	783,152	575,684	19,385	19,385
合計			964	964	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		739,170	—	△146
	買建		7,306,784	356,484	△96
	金利スワップ		36,107,314	29,296,886	27,467
	受取固定・支払変動		24,074,085	18,722,477	443,546
	受取変動・支払固定		12,003,883	10,565,063	△416,369
	受取変動・支払変動		29,345	9,345	290
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	2,719
	買建		—	—	—
キャップ	売建		3,340	3,340	265
	買建		3,340	3,340	△265
	売建		—	—	—
	買建		7,850	—	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	1,641	—	△43
	受取変動・支払固定		1,361	—	△39
	受取変動・支払変動		280	—	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	218,688	137,515	
	受取固定・支払変動		3,000	1,000	(注)3
	受取変動・支払固定		193,688	125,515	
	受取変動・支払変動		22,000	11,000	
合計				29,900	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外債等	3,315,230	2,666,423	278,690
	為替予約		244,547	—	211
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金、借入金、社債	36,306	32,133	△383
	通貨スワップ	その他有価証券(債券)、借入金	70,320	8,465	(注)3
為替予約等の振当処理	為替予約		3,179	3,179	
合計					278,518

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は金融商品関係の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		13,056	9,175	△335
合計					△335

- (注) 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	36,061,333	2,080,554	△13,057	△13,057
	買建	33,791,946	2,088,859	12,150	12,150
	金利オプション				
	売建	16,628	—	△1	△1
	買建	420,747	—	△12	△12
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	19,504,719	314,376	△704	△704
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	158,333,988	120,027,611	3,822,736	3,822,736
	受取変動・支払固定	170,756,972	129,214,787	△3,725,094	△3,725,094
	受取変動・支払変動	27,653,869	17,913,499	△1,507	△1,507
	金利スワップション				
	売建	3,391,868	2,347,307	△75,573	△75,573
	買建	2,924,852	2,076,786	72,362	72,362
	キャップ				
	売建	20,895,278	5,852,048	△10,084	△10,084
	買建	9,178,858	2,985,925	7,603	7,603
	フロアー				
	売建	882,481	278,959	△10,006	△10,006
買建	8,551,945	8,419,741	7,460	7,460	
その他					
売建	578,528	333,204	△14,089	△14,089	
買建	1,678,256	937,592	42,041	42,041	
合計			113,136	113,136	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	20,597,671	12,937,360	△392,609	△28,299
	通貨スワップション				
	売建	711,681	672,001	△23,439	△23,439
	買建	948,904	695,468	38,789	38,789
	為替予約	50,708,557	19,400,525	114,272	114,272
	通貨オプション				
	売建	3,054,155	1,996,329	△300,544	△300,544
買建	2,935,419	1,894,947	420,803	420,803	
合計			△142,728	221,581	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	129,122	—	1,689	1,689
	買建	46,212	—	283	283
	株式指数オプション				
	売建	6,200	—	△203	△203
	買建	4,456	—	116	116
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	201,781	200,642	△41,359	△41,359
	買建	203,957	200,642	41,430	41,430
合計				1,956	1,956

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,227,129	—	△1,601	△1,601
	買建	1,141,914	—	388	388
	債券先物オプション				
	売建	29,100	—	27	27
	買建	58,800	—	△31	△31
店頭	債券先渡契約				
	売建	2,994	—	48	48
	買建	33,313	32,096	739	739
	債券店頭オプション				
	売建	24,843	—	△162	△162
	買建	24,843	—	129	129
合計				△461	△461

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	4,566	—	19	19
	買建	5,573	—	△24	△24
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	197,189	167,741	△52,883	△52,883
	変動価格受取・固定価格支払	143,052	115,341	94,816	94,816
	変動価格受取・変動価格支払	25	—	0	0
	商品オプション				
	売建	18,952	14,871	△43	△43
	買建	7,742	6,067	308	308
	合計			42,194	42,194

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,004,667	695,622	△12,098	△12,098
	買建	1,107,470	602,404	14,148	14,148
合計			2,049	2,049	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債	1,080,929	1,080,929	△421
	売建		9,861,263	—	△223
	買建				
	金利スワップ		36,637,577	30,969,355	20,313
	受取固定・支払変動		24,170,619	19,172,729	314,269
	受取変動・支払固定		12,437,041	11,767,209	△294,567
	受取変動・支払変動		29,916	29,416	611
	金利スワップション				
	売建		460,983	460,899	1,085
	買建		—	—	—
キャップ	売建		2,562	2,562	410
	買建		2,562	2,562	△410
	売建		—	—	—
	買建		7,850	7,850	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	3,832	2,354	△108
	受取変動・支払固定		3,832	2,354	△108
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	190,477	162,237	
	受取固定・支払変動		13,500	4,000	(注)3
	受取変動・支払固定		152,777	136,237	
	受取変動・支払変動		24,200	22,000	
合計				20,644	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外貨預金等	2,776,330	1,882,407	338,351
	為替予約		9,615	—	△172
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金	12,038	11,139	△248
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	預金、借入金	11,739	11,405	
	為替予約		103,553	3,179	(注)3
合計				337,930	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金等と一体として処理されているため、その時価は金融商品関係の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		21,521	11,078	△623
合計				△623	

- (注) 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、消費者金融業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「クレジットカード業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお、「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度								その他	小計
	銀行業									
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,532,511	383,666	422,825	212,650	197,436	319,333	△3,398	231,326	1,763,837	
金利収益	956,878	326,923	256,800	136,592	111,625	123,120	1,818	156,627	1,113,505	
非金利収益	575,632	56,743	166,025	76,058	85,811	196,213	△5,217	74,698	650,331	
経費	△719,495	△289,506	△222,756	△38,214	△64,941	△19,206	△84,872	△131,761	△851,257	
うち減価償却費	△75,503	△27,400	△23,177	△5,558	△7,102	△3,443	△8,823	△10,354	△85,858	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△20,529	△20,529	
連結業務純益	813,015	94,160	200,069	174,436	132,495	300,127	△88,271	79,035	892,050	

	平成23年度						
	証券業				リース業		
	SMBC フレンド証券	SMBC 日興証券	その他	小計	三井住友 ファイナンス &リース	その他	小計
業務粗利益	47,395	221,254	9,219	277,869	88,546	5,215	93,761
金利収益	503	△2,536	1,285	△747	55,791	△1,062	54,728
非金利収益	46,891	223,790	7,934	278,617	32,755	6,277	39,032
経費	△39,083	△180,076	△5,356	△224,516	△28,100	△11,429	△39,529
うち減価償却費	△1,862	△3,044	△655	△5,561	△3,136	△785	△3,921
その他損益	△7	△1,206	△1,327	△2,541	△1,027	9,212	8,185
連結業務純益	8,305	39,970	2,535	50,811	59,419	2,998	62,417

	平成23年度					その他 事業等	合計
	クレジットカード業						
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計			
業務粗利益	179,322	160,083	6,527	345,933	128,680	2,610,082	
金利収益	18,544	36,379	1,939	56,863	125,160	1,349,510	
非金利収益	160,777	123,704	4,588	289,070	3,520	1,260,572	
経費	△126,589	△120,545	△5,096	△252,232	△6,992	△1,374,526	
うち減価償却費	△8,839	△9,888	△1,229	△19,958	△14,103	△129,403	
その他損益	△9,587	△67,201	2,889	△73,899	△132,824	△221,609	
連結業務純益	43,144	△27,662	4,320	19,802	△11,136	1,013,946	

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭に△を付しております。

2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成23年度
連結業務純益	1,013,946
三井住友銀行の与信関係費用	△58,647
三井住友銀行の株式等損益	△15,153
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△31,632
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	81,398
報告セグメント対象外ののれん償却額	△14,996
持分法適用会社損益調整	△5,553
その他	△33,790
連結損益計算書の経常利益	935,571

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社当期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成23年度					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
外部顧客 に対する 経常収益	2,245,549	285,252	326,814	852,577	235,088	3,945,282

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成23年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
3,400,848	169,271	138,987	236,175	3,945,282

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成23年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,100,866	14,333	57,842	7,479	1,180,522

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
減損損失	3,264	383	—	108	104	3,861

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
当期償却額	545	14,108	5,307	956	762	21,681
当期末残高	9,904	230,347	83,173	17,527	56,584	397,537

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業等	合計
与信関係費用	83,903	1,213	△3,611	36,830	2,919	121,255

- (注) 1. 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「クレジットカード業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」とトレジャリー業務を行う「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度								その他	小計
	銀行業									
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,531,759	387,790	443,862	201,244	186,503	330,720	△18,359	241,752	1,773,512	
金利収益	967,825	337,529	272,866	131,355	107,708	136,318	△17,950	149,761	1,117,586	
非金利収益	563,934	50,261	170,996	69,889	78,795	194,402	△408	91,990	655,925	
経費	△699,197	△290,292	△221,725	△35,986	△57,935	△17,897	△75,362	△135,030	△834,227	
うち減価償却費	△71,030	△26,343	△22,209	△5,252	△6,148	△3,220	△7,858	△10,249	△81,279	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△34,428	△34,428	
連結業務純益	832,562	97,498	222,137	165,258	128,568	312,823	△93,721	72,294	904,856	

	平成22年度						
	証券業				リース業		
	SMBC フレンド証券	日興 コーディアル 証券	その他	小計	三井住友 ファイナンス &リース	その他	小計
業務粗利益	52,989	205,188	3,423	261,600	95,260	4,130	99,390
金利収益	626	△2,722	778	△1,317	60,059	△3,407	56,651
非金利収益	52,362	207,911	2,644	262,918	35,201	7,538	42,739
経費	△42,728	△166,645	△3,029	△212,404	△28,125	△9,851	△37,976
うち減価償却費	△2,089	△2,439	△1,202	△5,732	△3,098	△567	△3,665
その他損益	—	—	△5,596	△5,596	△16,911	13,082	△3,828
連結業務純益	10,260	38,542	△5,203	43,599	50,224	7,361	57,585

	平成22年度					合計
	クレジットカード業				その他 事業等	
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	182,307	134,402	5,795	322,506	75,611	2,532,622
金利収益	22,941	36,802	2,550	62,293	100,369	1,335,583
非金利収益	159,366	97,600	3,245	260,213	△24,757	1,197,039
経費	△129,823	△97,517	△2,086	△229,426	12,952	△1,301,083
うち減価償却費	△8,078	△7,547	△2,767	△18,393	△12,639	△121,710
その他損益	△19,880	△37,514	4	△57,389	△128,301	△229,544
連結業務純益	32,604	△628	3,714	35,690	△39,737	1,001,994

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. SMBCフレンド証券、日興コーディアル証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社となったセディナについては、第1四半期会計期間の営業利益に持分割合を乗じた金額に第2四半期会計期間以降の営業利益を加えた金額を連結業務純益の欄に示しております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成22年度
連結業務純益	1,001,994
三井住友銀行の不良債権処理額	△95,324
三井住友銀行の株式等損益	△87,285
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△38,019
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	81,530
報告セグメント対象外ののれん償却額	△16,268
持分法適用会社損益調整	△11,841
その他	△9,355
連結損益計算書の経常利益	825,428

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)＋貸出金償却＋貸出債権売却損等
 3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社当期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成22年度					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
外部顧客 に対する 経常収益	2,329,933	270,861	305,165	755,444	184,455	3,845,861

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成22年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
3,433,235	158,377	88,061	166,186	3,845,861

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成22年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,093,077	12,639	59,557	3,634	1,168,908

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
減損損失	4,739	306	—	—	365	5,411

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
当期償却額	555	14,122	5,316	419	2,525	22,938
当期末残高	10,457	244,455	88,481	9,396	—	352,790

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業等	合計
与信関係費用	144,601	△21	7,979	46,573	18,216	217,348

- (注) 1. 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	平成23年度						計	消去又は全社	連結
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他事業				
I 経常収益									
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,245,549	285,252	326,814	852,577	235,088	3,945,282	—	3,945,282	
(2) セグメント間の内部経常収益	60,924	5,674	3,346	10,804	247,454	328,205	(328,205)	—	
計	2,306,474	290,926	330,160	863,381	482,543	4,273,487	(328,205)	3,945,282	
経常費用	1,545,113	253,495	270,401	854,925	429,639	3,353,574	(343,863)	3,009,711	
経常利益	761,361	37,431	59,759	8,456	52,904	919,912	15,658	935,571	
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	127,712,576	8,583,630	2,693,011	3,299,690	6,943,854	149,232,762	(6,192,090)	143,040,672	
減価償却費	85,858	5,561	3,921	19,958	14,098	129,398	5	129,403	
減損損失	3,264	383	—	108	104	3,861	—	3,861	
資本的支出	122,279	14,957	55,791	22,094	17,467	232,589	12	232,602	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
- (2) 証券業 …………… 証券業
- (3) リース業 …………… リース業
- (4) クレジットカード業 …… クレジットカード業
- (5) その他事業 …………… 消費者金融、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,194,206百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	平成22年度						計	消去又は全社	連結
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他事業				
I 経常収益									
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,329,933	270,861	305,165	755,444	184,455	3,845,861	—	3,845,861	
(2) セグメント間の内部経常収益	52,034	2,037	1,730	13,379	245,679	314,861	(314,861)	—	
計	2,381,967	272,898	306,896	768,824	430,135	4,160,722	(314,861)	3,845,861	
経常費用	1,701,836	242,678	250,788	751,380	393,105	3,339,790	(319,357)	3,020,432	
経常利益	680,130	30,219	56,107	17,444	37,030	820,932	4,496	825,428	
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	123,703,439	8,372,201	2,693,647	3,412,309	4,590,589	142,772,188	(4,969,089)	137,803,098	
減価償却費	81,279	7,526	30,746	17,605	17,104	154,263	4	154,267	
減損損失	4,739	306	—	—	365	5,411	—	5,411	
資本的支出	117,359	13,970	105,396	33,277	14,457	284,460	3	284,464	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
- (2) 証券業 …………… 証券業
- (3) リース業 …………… リース業
- (4) クレジットカード業 …… クレジットカード業
- (5) その他事業 …………… 投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,276,554百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

(2) 所在地別セグメント情報

平成23年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	平成23年度						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,400,848	169,271	138,987	236,175	3,945,282	—	3,945,282
(2) セグメント間の内部経常収益	26,725	98,324	3,755	2,572	131,377	(131,377)	—
計	3,427,573	267,595	142,742	238,747	4,076,659	(131,377)	3,945,282
経常費用	2,780,709	91,647	105,693	155,119	3,133,169	(123,458)	3,009,711
経常利益	646,864	175,948	37,048	83,628	943,489	(7,918)	935,571
II 資産	122,569,510	9,797,331	5,664,427	7,785,650	145,816,920	(2,776,247)	143,040,672

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,194,206百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

平成22年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	平成22年度						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,433,235	158,377	88,061	166,186	3,845,861	—	3,845,861
(2) セグメント間の内部経常収益	19,841	96,852	2,295	2,256	121,246	(121,246)	—
計	3,453,077	255,230	90,357	168,443	3,967,107	(121,246)	3,845,861
経常費用	2,864,087	92,060	63,901	112,904	3,132,953	(112,520)	3,020,432
経常利益	588,989	163,169	26,456	55,538	834,154	(8,725)	825,428
II 資産	120,542,825	9,143,363	4,449,171	6,636,262	140,771,622	(2,968,524)	137,803,098

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,276,554百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

(3) 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
海外経常収益	412,626	544,433
連結経常収益	3,845,861	3,945,282
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	10.7%	13.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。